

2025 年 10 月 29 日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2025 年度 第 2 四半期決算の概要
2026 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

以 上

2025年度 第2四半期（中間期） 決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2025年10月29日



営業収益

9.2% UP

営業費用

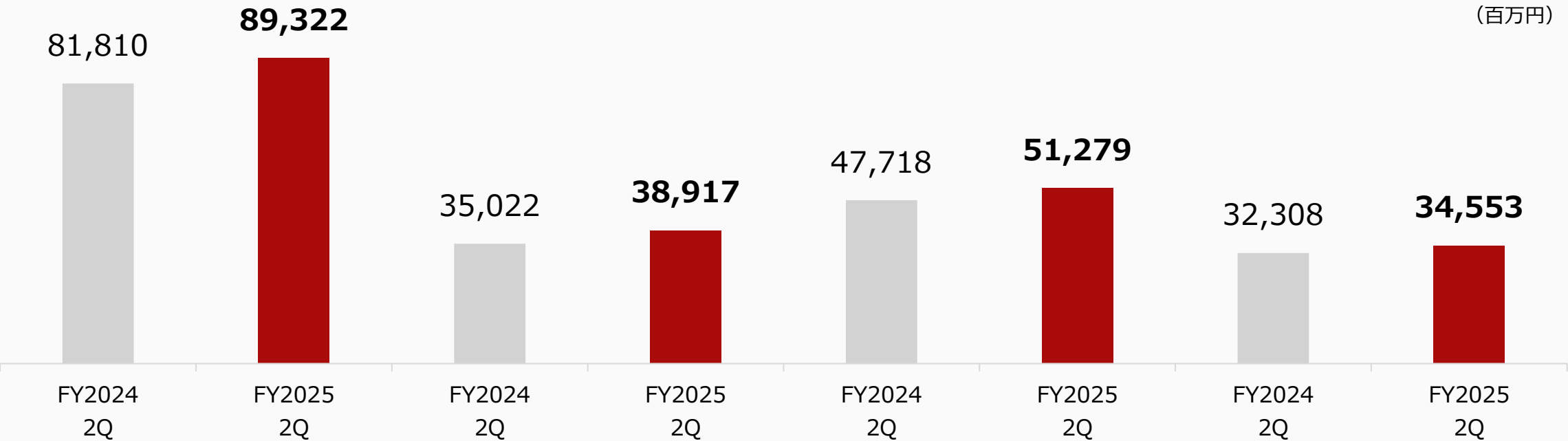
11.1% UP

営業利益

7.5% UP

当期利益*

6.9% UP



* 親会社の所有者帰属分

- 営業収益、営業利益及び当期利益が2025年9月24日に公表した業績予想を上回る水準であることから、以下のとおり業績予想の修正を実施。

	2024年度	2025年度予想		
		9月24日修正	10月29日修正	9月24日修正予想比
営業収益（百万円）	162,230	175,000	176,000	+0.6%
営業費用（百万円）	75,071	80,500	80,500	（変更無し）
営業利益（百万円）	90,122	95,500	96,500	+1.0%
当期利益*1（百万円）	61,092	64,500	65,000	+0.8%
1株当たり当期利益	58.72 円	62.60 円	63.09 円	-
一株配当*2	45.5 円	50.0 円	50.0 円	（変更無し）
配当性向	77.5%	80%程度	80%程度	-

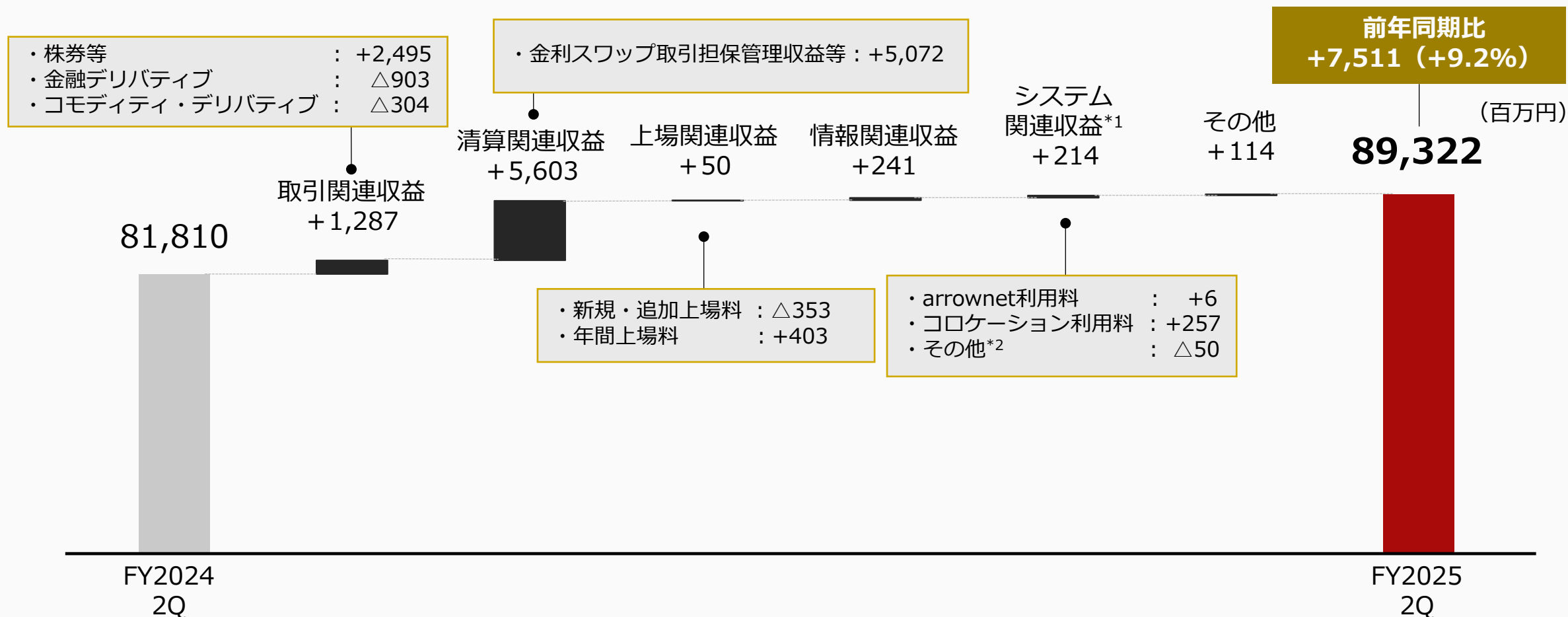
主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2024年度	2025年度予想		
		9月24日修正	10月29日修正	9月24日修正予想比
株券等*3（売買代金）	5兆7,032 億円	6 兆円	6 兆円	（変更無し）
TOPIX先物（取引高）	88,182 単位	87,000 単位	88,000 単位	+1.1%
日経225先物*4（取引高）	164,642 単位	148,000 単位	147,000 単位	△0.7%
日経225オプション（取引金額）	214 億円	240 億円	240 億円	（変更無し）
長期国債先物（取引高）	48,267 単位	44,000 単位	44,000 単位	（変更無し）

*1 親会社の所有者帰属分
*2 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。2025年度業績予想における一株配当と比較を容易にするため、2024年度の一株配当は、2024年度中間配当金額を2分の1にして計算。
*3 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。
*4 日経225mini（10分の1で計算）及び日経225マイクロ先物（100分の1で計算）を含む。2025年度業績予想から日経225マイクロ先物を含めるため、2024年度の取引高にも日経225マイクロ先物を合算。

営業収益の状況

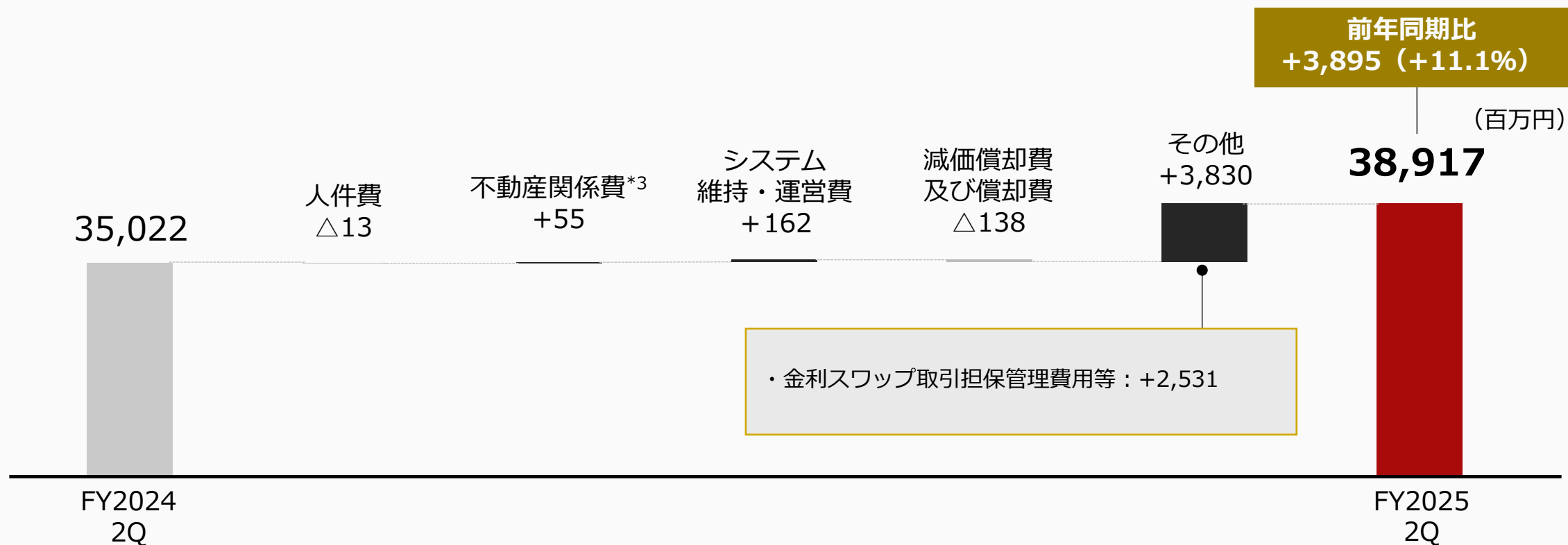
- ・ 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目が増加。
- ・ 金利スワップ取引等の担保管理から得る収益が清算関連収益の増加に大きく寄与。



*1 2025年度より営業収益の内訳を「システム関連収益」を加えた6区分に変更し、2024年度以前に「その他の営業収益」を構成していた「arrownet利用料」、「コロケーション利用料」等を「システム関連収益」として表示。

*2 システム開発・運用に係る収入等

- 金利スワップ取引等の担保管理にかかる清算参加者への返戻額^{*1}の増加や、arrowhead4.0等の新システムの稼働に伴う「ソフトウェア振替^{*2}」の減少等により、その他の営業費用が増加。

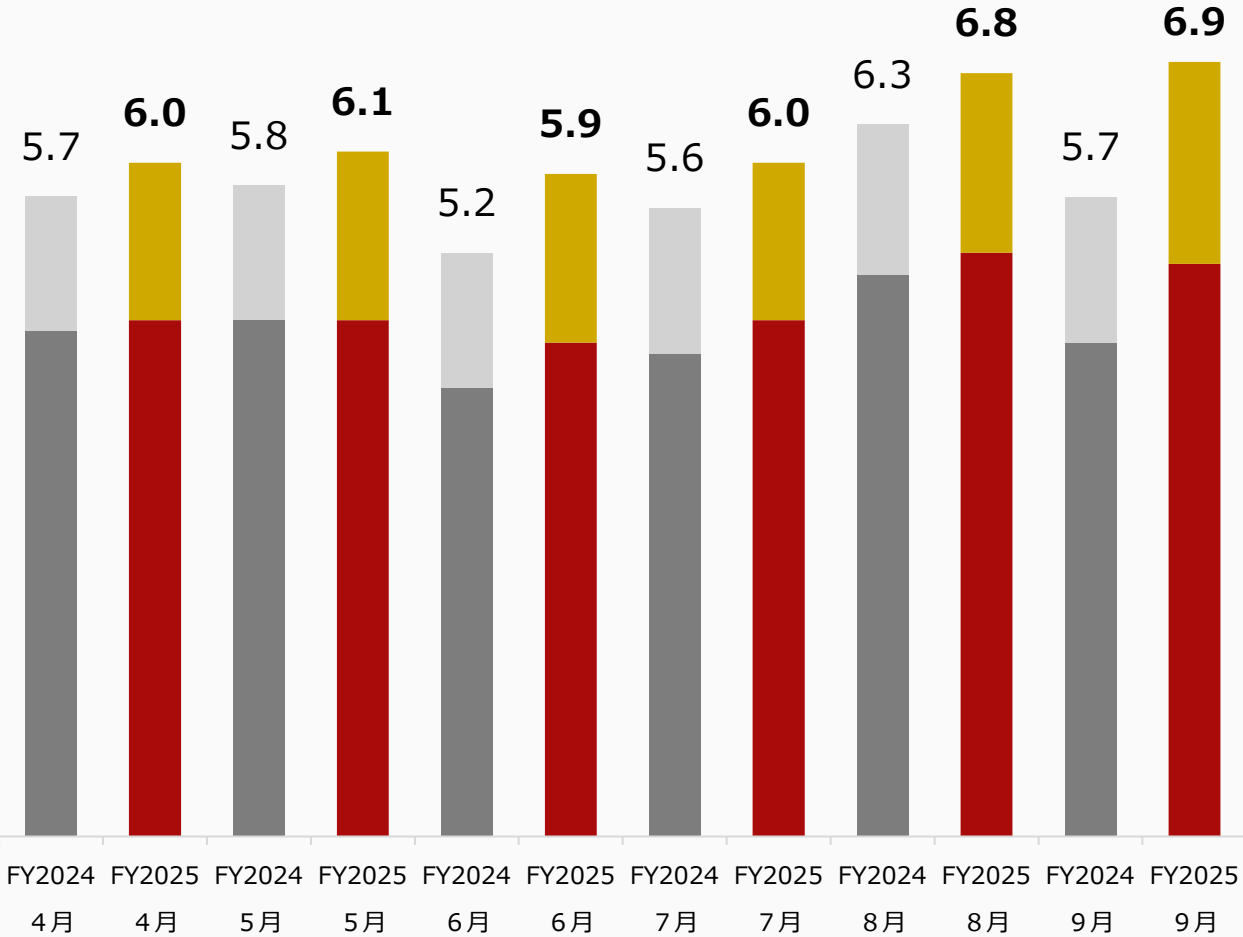




*1 金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。

*2 システム開発に係る費用を資産に振り替える処理。2024年度におけるarrowhead4.0等の新システムの稼働後、2025年度における振替額が減少したことに伴い、「その他の営業費用」が増加。

*3 IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

株券等一日平均売買代金（兆円）の推移



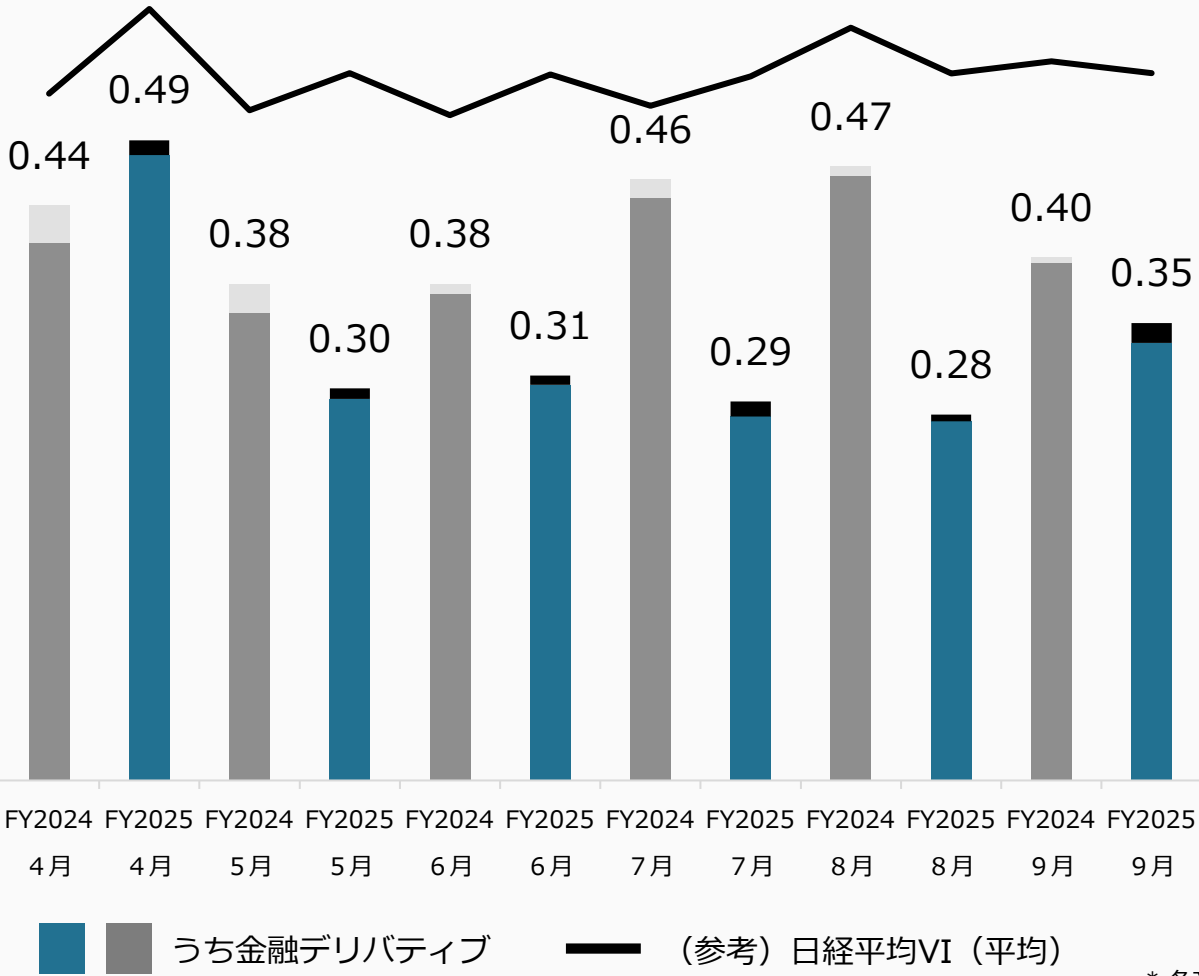
  うちプライム（立会内における内国株）

市場区分別の一日平均売買代金

		2024年度	2025年度	
		2Q	2Q	前年同期比
立会内	プライム 内国株	4.44 兆円	4.75 兆円	+6.9%
	スタンダード	1,334 億円	1,864 億円	+39.7%
	グロース	1,276 億円	2,037 億円	+59.7%
	ETF・ETN等	3,021 億円	2,481 億円	△17.9%
立会外		6,900 億円	8,596 億円	+24.6%
株券等 （立会内外） 全体*		5.74 兆円	6.28 兆円	+9.5%

* プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

月間取引高の推移（億単位）の推移



主な商品の一日平均取引高等

	2024年度	2025年度	
	2Q	2Q	前年同期比
TOPIX先物 (レンジ)	9.6 万単位	8.6 万単位	△10.6%
日経225先物 (レンジ)	8.1 万単位	6.0 万単位	△25.9%
日経225 (ミニ)	99.1 万単位	70.3 万単位	△29.1%
日経225 オプション	251 億円	239 億円	△4.9%
JGB先物 (レンジ)	5.0 万単位	4.1 万単位	△17.3%
金融デリバティブ 合計取引高	2.44 億単位	1.96 億単位	△19.8%
取引単位換算後*	0.57 億単位	0.46 億単位	△18.6%
金先物 (標準)	4.5 万単位	3.3 万単位	△25.6%
原油先物	0.6 万単位	0.4 万単位	△23.5%
コモディティ・ デリバティブ 合計取引高	1,127 万単位	832 万単位	△26.2%
取引単位換算後*	844 万単位	633 万単位	△25.0%

* 各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役兼代表執行役グループCEO （氏名）山道 裕己
問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）高田 雅裕 （TEL）03（3666）1361
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	89,322	9.2	51,279	7.5	51,487	7.9	35,721	7.9	34,553	6.9	35,715	8.0
2025年3月期中間期	81,810	11.5	47,718	7.2	47,726	7.2	33,112	3.3	32,308	2.8	33,060	3.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	33.46	—
2025年3月期中間期	31.05	—

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	79,154,759	336,758	325,266	0.4
2025年3月期	85,396,761	351,148	340,823	0.4

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報－（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	29.00	—
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当19円、特別配当10円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	176,000	8.5	96,500	7.1	97,000	7.4	67,500	7.6	65,000	6.4	円 銭 63.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,044,578,366株	2025年3月期	1,044,578,366株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	16,668,448株	2025年3月期	4,131,952株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,032,700,335株	2025年3月期中間期	1,040,400,140株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(営業収益)	12
(営業費用)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の連結業績は、営業収益は893億22百万円(前年同期比9.2%増)、営業費用が389億17百万円(前年同期比11.1%増)となったため、営業利益は512億79百万円(前年同期比7.5%増)、税引前中間利益は514億87百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する中間利益は345億53百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(営業収益の状況)

当社グループでは、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」を策定しており、当社グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当第1四半期連結会計期間より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「その他の営業収益」の5区分から、「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」、「その他の営業収益」の6区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の営業収益の内訳は、変更後の営業収益の内訳に組み替えた金額で表示しております。

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類のに応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当中間連結会計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比3.8%増の347億67百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減 (%)
取引関連収益	33,479	34,767	3.8
取引料	28,185	29,125	3.3
現物	22,099	24,223	9.6
金融デリバティブ	5,203	4,324	△16.9
TOPIX先物取引	943	869	△7.8
日経平均株価先物取引(注)	2,176	1,702	△21.8
日経平均株価指数オプション取引	1,140	1,090	△4.4
長期国債先物取引	1,171	969	△17.2
その他	△228	△307	—
コモディティ・デリバティブ	881	577	△34.5
基本料	482	478	△0.7
アクセス料	2,841	3,087	8.7
売買システム施設利用料	1,910	2,025	6.0
その他	60	50	△17.6

(注) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引を含めております。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当中間連結会計期間の清算関連収益は、前年同期比32.1%増の230億59百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当中間連結会計期間の上場関連収益は、年間上場料が増加したことなどから、前年同期比0.6%増の79億2百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減 (%)
上場関連収益	7,851	7,902	0.6
新規・追加上場料	1,568	1,215	△22.5
年間上場料	6,283	6,686	6.4

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当中間連結会計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比1.5%増の162億80百万円となりました。

⑤システム関連収益

システム関連収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当中間連結会計期間のシステム関連収益は、前年同期比3.2%増の68億55百万円となりました。

システム関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減 (%)
システム関連収益	6,641	6,855	3.2
arrownet利用料	1,794	1,801	0.4
コロケーションサービス利用料	2,937	3,194	8.8
その他	1,909	1,859	△2.6

(営業費用の状況)

当中間連結会計期間の人件費は、前年同期比0.1%減の112億16百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比1.6%増の103億15百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比0.9%減の90億48百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比85.1%増の83億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当中間連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6兆2,420億2百万円減少し、79兆1,547億59百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ87億14百万円減少し、4,197億83百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6兆2,276億13百万円減少し、78兆8,180億円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ51億21百万円増加し、1,001億44百万円となりました。

当中間連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ143億89百万円減少し、3,367億58百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、3,088億10百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	79,154,759 (419,783)	336,758 (308,810)	325,266 (297,317)	0.4 (70.8)
2025年3月期	85,396,761 (428,497)	351,148 (323,199)	340,823 (312,875)	0.4 (73.0)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2026年3月期第2四半期決算の内容を踏まえた結果、2025年9月24日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値を修正することといたしました。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が6兆円(前回開示資料比変更無し)、長期国債先物取引が44,000単位(同変更無し)、TOPIX先物取引が88,000単位(同1,000単位増)、日経平均株価先物取引(注2)が147,000単位(同1,000単位減)、日経平均株価指数オプション取引が240億円(同変更無し)であることを前提に策定しております。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益 (※)
前回発表予想 (A)	百万円 175,000	百万円 95,500	百万円 96,000	百万円 66,500	百万円 64,500	円 銭 62.60
今回修正予想 (B)	176,000	96,500	97,000	67,500	65,000	63.09
増減額 (B-A)	1,000	1,000	1,000	1,000	500	
増減率 (%)	0.6%	1.0%	1.0%	1.5%	0.8%	
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	162,230	90,122	90,277	62,727	61,092	58.72

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,428	105,499
営業債権及びその他の債権	19,790	17,137
清算引受資産	77,647,699	72,011,986
清算参加者預託金特定資産	7,292,039	6,694,494
信託金特定資産	577	547
未収法人所得税	80	—
その他の金融資産	156,910	141,490
その他の流動資産	3,628	3,295
流動資産合計	85,219,154	78,974,451
非流動資産		
有形固定資産	9,095	12,962
のれん	69,360	69,360
無形資産	35,039	31,944
退職給付に係る資産	296	308
持分法で会計処理されている投資	20,241	20,551
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,531	3,472
その他の非流動資産	5,709	7,205
繰延税金資産	6,384	6,553
非流動資産合計	177,607	180,308
資産合計	85,396,761	79,154,759

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,813	5,932
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	77,647,699	72,011,986
清算参加者預託金	7,292,039	6,694,494
信託金	577	547
取引参加者保証金	10,274	10,827
未払法人所得税等	15,454	16,677
その他の流動負債	9,962	11,986
流動負債合計	85,014,321	78,784,952
非流動負債		
社債及び借入金	19,987	19,990
退職給付に係る負債	7,999	8,201
その他の非流動負債	3,294	4,856
繰延税金負債	11	—
非流動負債合計	31,292	33,048
負債合計	85,045,613	78,818,000
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,935	38,929
自己株式	△4,305	△24,110
その他の資本の構成要素	536	529
利益剰余金	294,157	298,418
親会社の所有者に帰属する持分合計	340,823	325,266
非支配持分	10,324	11,492
資本合計	351,148	336,758
負債及び資本合計	85,396,761	79,154,759

(2) 要約中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
		百万円	百万円
収益			
営業収益		81,810	89,322
その他の収益		147	198
	収益計	81,957	89,520
費用			
営業費用		35,022	38,917
その他の費用		2	3
	費用計	35,024	38,921
持分法による投資利益		785	680
営業利益		47,718	51,279
金融収益		81	345
金融費用		73	137
税引前中間利益		47,726	51,487
法人所得税費用		14,613	15,765
中間利益		33,112	35,721
中間利益の帰属			
親会社の所有者		32,308	34,553
非支配持分		804	1,168
中間利益		33,112	35,721
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		31.05	33.46
希薄化後1株当たり中間利益(円)		—	—

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	33,112	35,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△51	△6
その他の包括利益(税引後)	△51	△6
中間包括利益	33,060	35,715
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,256	34,546
非支配持分	804	1,168
中間包括利益	33,060	35,715

(4) 要約中間連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 4 月 1 日時点の残高	11, 500	38, 840	△3, 839	522
中間利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△51
中間包括利益合計	—	—	—	△51
自己株式の取得	—	—	△726	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	—	240	—
所有者との取引額合計	—	—	△485	—
2024年 9 月30日時点の残高	11, 500	38, 840	△4, 325	470

親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
利益剰余金	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
2024年 4 月 1 日時点の残高	281, 336	328, 359	10, 206		338, 566
中間利益	32, 308	32, 308	804		33, 112
その他の包括利益（税引後）	—	△51	—		△51
中間包括利益合計	32, 308	32, 256	804		33, 060
自己株式の取得	—	△726	—		△726
配当金の支払	△31, 337	△31, 337	—		△31, 337
その他	—	240	—		240
所有者との取引額合計	△31, 337	△31, 823	—		△31, 823
2024年 9 月30日時点の残高	282, 306	328, 792	11, 011		339, 803

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536
中間利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△6
中間包括利益合計	—	—	—	△6
自己株式の取得	—	—	△20,514	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	△5	708	—
所有者との取引額合計	—	△5	△19,805	—
2025年9月30日時点の残高	11,500	38,929	△24,110	529

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	294,157	340,823	10,324	351,148
中間利益	34,553	34,553	1,168	35,721
その他の包括利益(税引後)	—	△6	—	△6
中間包括利益合計	34,553	34,546	1,168	35,715
自己株式の取得	—	△20,514	—	△20,514
配当金の支払	△30,292	△30,292	—	△30,292
その他	—	702	—	702
所有者との取引額合計	△30,292	△50,104	—	△50,104
2025年9月30日時点の残高	298,418	325,266	11,492	336,758

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	33,479	34,767
清算関連収益	17,455	23,059
上場関連収益	7,851	7,902
情報関連収益	16,039	16,280
システム関連収益	6,641	6,855
その他	342	457
合計	81,810	89,322

(注) 当社グループでは、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」を策定しており、当社グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当第1四半期連結会計期間より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「その他」の5区分から、「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」、「その他」の6区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の営業収益の内訳は、変更後の営業収益の内訳に組み替えた金額で表示しております。

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	11,229	11,216
システム維持・運営費	10,152	10,315
減価償却費及び償却費	9,135	9,048
その他	4,504	8,337
合計	35,022	38,917